

新たな「働き方」を創造し、持続可能に国土をつなぐ入口づくり

特定非営利活動法人 水守の郷・七ヶ宿 理事長 海藤節生

―国土保全に必要不可欠な生態系サービス―

「住む人たちの仕事が変わったために地域のつながりが無くなっていった」地域に住む人たちが同じ仕事を営んでいた時期には、地域の人たちは暮らしの中で助け合い、支えあってきた。生態系を巧に利用しその恩恵を受けながら地域の環境が保たれてきた。しかし産業構造の変化と車中心の社会は日々の生活の範囲を拡げ多様化するニーズに応えることが出来ない山村の商店はその役目を終え同時にコミュニティの場も失われた。都会同様に多様化した「働き」はコミュニティばかりか農地や森林をも荒廃に導いている。国土を未来につないでいくためには、自然と共生した「働き方」を取り戻していくことが大切である。新たな人を巻き込み協働しながら古くからの「働き」を取り戻していく為の多面的な入口づくりを行った。

―生態系を活かす―

- ①環境保全活動：荒廃した河川敷に自然散策路的なウォーキングコースを整備、樹名板・案内板の設置を行い集いの場を創造。
- ②未利用施設の活用：ゴミも含めた物置き状態の町の施設を復興。地域内外の体験交流の場として活用。
- ③耕作放棄地：茅ややなぎ等を刈りとり畑として再生し蕎麦の栽培・収穫・加工・食それぞれのプロセスで新たな関わりを演出。
- ④山学校体験センター：かまどやいろり、五右衛門風呂など、折れた枝や除間伐材を直接燃料として利用し火のある暮らしを実際に体験出来る場づくりと人材育成。



―環境創造・コミュニケーション―

散策路に隣接するダム湖にカヌーを漕ぎ出すとまずは菱などの藻草が見られ中州に上がれば未知

の生態系が観察出来る。更に支流を昇り沢昇りといった「源流ツーリズム」に発展。大自然を感じる体験メニュー満載の水と森。リニューアルした木材加工センター周辺には、炭焼き小屋、かまど、いろり、更に五右衛門風呂、水車など生態系サービスを利用する「暮らし方アイテム」が登場し新たな人の流れを呼び込む。

エリアマップ→<http://www.mizumori7.org/top.html>

―地域内での反響・効果―

夏は睡蓮の花を冬は飛来する白鳥やマガモを楽しむ。散策路で拾った枝や折損木を利用し米を炊き食する。時には炭にして土壌に還す。炭焼きの煙は訪問客との出会いを演出してくれる。事業の実施に伴い動き始めた人の流れ。頼れるのは自分だけという雪国の厳しさの中で育まれてきた内向きの感覚が地域外との関わり方を模索し始め、更に新たな流れを呼び込む。

―地域と人に与えられたミッション―

宮城県民183万人の水源という役割を担うこの地域を未来に引き継いでいくことはこの地域に住む者の使命である。当NPOが今回提案した活動は「先人達の知恵を学び、伝え、実践していくことで持続的に国土を管理していく（開発していく）。町内外の「人」が集い、新たなコミュニティが形成される。」というものである。

都市部への人口の集中、高齢化・過疎化の急激な進行と共に農林の放棄地が増加し国土の荒廃を目の当たりにする。地域の課題を体力のない地域だけで解決することは困難だ。耕作放棄地での蕎麦の栽培、木を手に入れ炭に焼く、かまどやいろりで調理をする、五右衛門風呂に入る。体験メニューは利水地域住民を巻き込みながら行われ、様々な主体が関わり、若者達が知恵を出し合った。質の高い交流が生まれた。フィールドを活かし生態系を経営していくことで環境は保全されていく。生活基盤が甦り新たな町が生まれる。将来を見据え地域の人と自然をつないでいくという本来の公共の役割を後押し出来れば幸いである。

耕作放棄地での野菜作りを通じた地域の方々との交流プロジェクト

特定非営利活動法人 宇都宮まちづくり市民工房
理事/ボランティアコーディネーター 岩井俊宗

当団体が活動する栃木県日光市三依地区は、福島県と栃木県の県境から南の会津西街道沿い（国道121号線）の6つの集落が点在している地域である。面積は159K㎡と広く、そのほとんどが山林である。歴史は古く、1590年には豊臣秀吉が会津からの帰路で通り、また、1878年には英国女性旅行家イザベラ・バード著『日本奥地紀行』の中にも三依地区に立ち寄ったとの記録がある。

三依地区の人口は、昭和35年の2,145人をピークに、主要産業の林業の衰退と共に、人口は減り続け、平成22年4月1日現在の人口統計表によると501人とされている。全体のうち253人が65歳以上で、全体の50.5%を占める（60歳以上では61.5%）。6つの集落全体のパーセンテージである。つまり、広域で「限界集落」化し、「集落内の助け合い」だけではなく「近隣集落との助け合い」も難しくなっている。地域住民の高齢化は、地域住民の自助と共助の弱体化の他、「誇り」や「自信」、「生きがい」を実感しにくくなってきていることを課題として捉えている。

当団体は、この目には見えにくい「誇り」「自信」「生きがい」を高め、「自助」と「共助」に加え、広域かつ多様な主体での新たな支え合いを模索し、実現に向けて活動している。

まず耕作放棄地を活用した野菜作りと「生きがいづくり」農業応援活動をしている。地域が元氣だった頃の景色を取り戻し、大根やそばなどの地域特産物を再興していくことと、地元野菜を都市部に流通させ、自分達の野菜が求められているという実感を「生きがい」の向上に繋げるものである。野菜づくりから始まった活動も今は流通の見込みができています。これからは地主さんとの利用権契約を踏まえ更に地域住民の野菜を流通させ、野菜を通じて都市と農村を繋いでいきたい。

「生きがい」野菜作りの課題は、鳥獣被害である。この鳥獣被害によって、野菜作りを諦めてしまう人も少なくない。当団体も地域住民と共に作付けした野菜が鳥獣によって全滅した時の悲しさは忘

れられない。鳥獣被害は「生きがい」を奪い、野菜作りを「諦め」、結果耕作放棄地が増え、先代からの畑を自分の代で終わらせてしまうという自責の念を生み、地域住民の「誇り」を弱らせてしまうという悪循環を起こす。鳥獣害の対策としての電気柵はコストと維持管理の労力がかかるため、生きがいづくり農業で使っている方はあまりいない。唐辛子を練り込んだロープを張る対策をしたが、効果は上がらず、様々な対策を試みている。

その他「限界集落」のネガティブなイメージを変えるべく、地域にある豊かな自然や人との温かさや逞しさ、地域に語られる歴史など、地域の魅力を体感するツアーを実施している。魅力を前面に出しながらも、地域課題にも触れる機会も提供し、魅力と課題の両面を見せることで、集落の実態を伝えている。楽しみながらもこの地域に対して何ができるかということを考えさせるツアーは、地域を担おうとする主体性と使命感を持った人材を育てている。

冬場は、地域課題の一つである雪かきの支援の他、雪を活用した「雪合戦」として都市住民と地域住民の交流と地域の魅力発信に活用している。

年間を通じて地域の特色と若者の力を活かし、地域住民と共に課題と向き合うこの事業も4年目に入る。地域に関わり合いの中で新たなニーズや課題に出会う。商店やガソリンスタンドが無いなど、「買い物難民」ならぬ「燃料難民」も発生しつつある。こうした新たな課題を地域住民と話し合いながら、どのように解決していくか、地域にある資源や暗黙知と若者の新たな知恵や労力を融合し合いながら自助と共助に限界がある中で着実に新たな支え合いの形ができてきている。



ツアーでの作付け収穫の様子

北杜市企業のはたけ倶楽部

～地域と企業の協働で地域資源を活かす～

特定非営利活動法人 えがおつなげて 代表理事 曾根原久司

―山梨県北杜市の現状―

山梨県北杜市は650haと県内で最も多い耕作放棄地を抱えている。過疎高齢化が進み、農業の担い手が不足することで、耕作放棄地は年々増加。中でも北杜市須玉町にある増富地区においては高齢化率が62%、耕作放棄地率も62%となり、住民だけでは地域を保てないという限界集落となっている。

―企業との協働した耕作放棄地の活用―

当団体ではこの増富地区において、県内外の企業と連携し、耕作放棄地を活用した事業を行っている。例えば、県内外の菓子製造会社や八百屋などの社員が、耕作放棄地を開墾し、農地を活用することで、お菓子や商品の原料を生産している。原料を社員自ら作することで、企業は商品の安心安全を顧客へアピールできる。また、企業のCSR活動にも耕作放棄地を活用している。その一つが三菱地所株式会社の「空と土プロジェクト」である。CSR活動の一環として社員が耕作放棄地を開墾し、その開墾した田畑を利用して、社員とその家族が米や大豆を種まきから、収穫まで行うといったプログラムを行っている。さらに企業の顧客へのサービスとして、開墾した田畑で農村体験プログラム



三菱地所の社員の手によって
よみがえった棚田

等も行っている。これによって、企業のCSR活動に、多くの参加者を得ることができ、企業のイメージ向上も図ることができる。

―北杜市企業のはたけ倶楽部の設立―

この活動を北杜市全体に広げることを目指して「北杜市企業のはたけ倶楽部」が平成20年度に設立された。本倶楽部構築のために、地域、行政、県内企業、県外企業等、多様な団体が協働で平成

20年度、21年度と検討委員会を実施した。21年度には、企業にむけて耕作放棄地や地域資源の活用について意向調査をおこなった。その結果、企業側に農村の資源を活用した事業への関心が高いことがわかった。しかし、検討委員会では、有効な資源を持ちながらも地域側に企業を受け入れる体制がないという課題があげられた。この課題を踏まえ、企業の受け皿となる組織を構築することを目的に、21年度には、北杜市内集落へアンケート実施した。その結果からは、農村の活性化や、農産物の契約栽培等において、企業と連携していきたいという意向が地域側にもあることがわかった。また、本倶楽部の有用性や課題の検証を行う目的で、20年度、21年度各1回ずつ「北杜市企業のはたけ倶楽部」マッチングツアーを開催。20年度のツアーでは17の企業が、21年度は11社の企業と、北杜市内の3集落の代表者が参加した。ツアーでは、北杜市内の集積農業用地や、耕作放棄された棚田、実際に企業が活動している企業のはたけを視察。

また、農地法の改正や農業参入の際の融資の情報を提供し、最後に参加者全員での情報交換会を行った。



マッチングツアー情報交換会

―北杜市企業のはたけ倶楽部の役割―

2年の活動を経て、企業側にも地域側にも協働することで耕作放棄地や、地域資源を活用したいという意向があることがわかった一方で、両者の抱える課題も明らかになった。今後、この課題解決を継続して行うと共に、企業と地域をつなぐコーディネート機関として、両者に有効な組織となることが「北杜市企業のはたけ倶楽部」の目指すところである。

1つの浜松、もう1人の担い手「みさくぼ大好き応援団」のしくみづくり

特定非営利活動法人 地域づくりサポートネット 副代表理事 山内秀彦
(みさくぼ大好き応援団推進協議会 事務局)

浜松市天竜区水窪町は、静岡県浜松市の最北端・長野県との県境のまちである。今まで町役場の職員が地域づくりの担い手として大きな役割を果たしてきたが、平成17年の合併・平成19年の政令市移行による大都市化と行政改革の推進により、水窪町の職員も大幅に削減され、地域住民の活動を支援する機会が少なくなった。

水窪町の住民の有志で組織される「ここほれワンワン塾」は、町の活性化イベントや行政が管理できなくなった市有林を無償で借り受けボランティアで管理している。この場所を下流部（都市部）のNPO法人魅惑的倶楽部と天竜川の上下流域の市民連携により、「森と水」の環境保全などの啓発と交流活動を行ってきた。

ボランティアによる継続的に活動を行うためには一定の資金は必要であり、行政からのイベント委託費の収益等からねん出してきたが、行政改革により大幅に委託費が削減され、森林の管理や地域間交流活動も維持が困難になってきた。

そこで、国土交通省の「新たな公」によるコミュニティ創生支援モデル事業の採択を受け、中山間地の環境やコミュニティについて、その恩恵を受けている都市部や下流域の市民が“応援団”となって支え合い、持続的な活動のくみを創りあげる試行を行った。

具体的な取り組みは以下のとおりである。

①自立した活動を目指した社会的起業の試行

間伐材を利用した「絵馬（木札）」により環境と福祉に役立てるチャリティ事業で、モデル事業で都市部の企業・店や市民が取扱いを広げていくものである。

次いで間伐材の手づくり名刺入れの制作・販売、栃の実のスイーツの開発・販売による収益の一部を活動費に充てる取り組みである。また、都市部のホテルとタイアップして水窪の食材を使った自然食創作料理の企画・コーディネートを行った。その他、自動販売機の設置協力により飲料水メーカーから売上げに応じて環境保全の寄付金を



受ける仕組みをつくった。

②森林環境学習のプログラムの提供

森林を環境学習の場として体験プログラムを提供し、グリーンツーリズムの受入れ場所として活用する試行を行った。



このような取り組みを継続・定着させ、活動の資金を稼ぎ出す事業や仕組みを構築した。水窪側のメンバーも「交流の森」担っている自負心を持ち、自ら森林体験プログラムを提供するなど活動の自立化の意識が根付いてきた。

しかし、中山間地域の住民の生活を支えていた建設業の仕事が激減し、社会的活動に勤しむ余裕がなくなってきた。したがって、活動の自立だけではなく、中山間地域で暮らしていけるビジネスの創出が急務となっている。

伝統的古民家再生と地域資源の活用を通じた 新たなコミュニティの創出

小原ECOプロジェクト 代表 國吉一實

国内有数の恐竜化石が発掘される福井県勝山市の北東部の山間域に位置する小原集落。明治のピーク時には90世帯＝500人を超えた集落人口は過疎化が進み現在は3世帯＝3人を数えるまでに至った。また、平成18年豪雪による家屋倒壊により伝統的な集落民家の半減と共に独特の集落景観も失われ集落が存在することにより維持されてきた集落機能や地域コミュニティも崩壊した廃村を目前とした集落である。合わせて中世から続く歴史と国内有数の豪雪地帯ゆえに培われた生活文化や地域住民らが守り続けてきた豊かな自然資源も直面する廃村とともに喪失しようとしている。

豪雪の雪解けと共に平成18年4月に設立された小原ECOプロジェクトは地域住民や地域出身者らを母体として大学等教育機関やNPO法人、企業、ボランティア、地域ガイドなどとの協働体制により構成され、それぞれの得意分野を生かしつつ地域に関わることににより新たな地域コミュニティの構築を図り、集落機能の維持や地域資源の持続性などを目的とし活動を展開している。

「新たな公」によるコミュニティ創生支援事業をきっかけとして目指すところは住民が去った地域が消滅することなく存続しつづける＝未来に生かされるべき伝統的文化や集落の記録（憶）、自然環境・地域機能の維持管理など集落が存続するがゆえに伝えられ守られてきたことなどを地域の末期状態においての連携・協働する活動を通じて生まれる新しいコミュニティ組織への地域活動主体の運営移管により集落や地域が消滅することなく



小原集落

存続することである。

この地域においては民家の損壊による景観の悪化、倒壊の危険性、地域住民ら

の絶望感や伝統的文化の衰退、何より集落の消滅による管理者不在による森林の荒廃、耕作放棄の拡大、ゴミの不法投棄など自然環境の荒廃が懸念されている。

取り組んだことは地域再生と存続の核と位置づける県内に唯一残る白山麓地域に共通する

建築様式を持つ伝統的古民家の修復と地域景観の再生を地元大学と協働して実施する中での世代間交流の促進と修復古民家を拠点とした地域資源を素材とするエコツアーを展開し地域間交流の促進による活性化策を講じた。

他に伝統的文化の継承や記録づくりに住民らの聞き取り調査を主体的な方法として取り組み、方言、風習、郷土料理、生活文化、伝承、地名由来など録画保存を含めデータベース化を図った。

廃村後においても地域を舞台とした活動を継続し、地域資源の活用や体験会を通じた地域文化の紹介等を実践することにより持続性を図り継続的な地域の繁栄・発展を期待している。

事業活動2ヵ年目は多様な団体・個人などにより構築されたネットワークを祭礼や雪かき・雪下ろし等の伝統行事や地域活動への参加を実践して構築されつつある新たなコミュニティへの運営移管を試みた。

古民家の修復により集落景観も取り戻しつつあり、エコツアーの展開や地域活動の実践により地域に賑わいが戻ってきている。今後は活動の継続を進めながら新たなコミュニティ組織による地域マネジメントを実践していき新たな地域課題の解決を図って行きたい。



石垣の修復の様子

「新たな公」としての、森と都市との交流プロジェクト

NPO法人木の家だいすきの会東京事務所 鈴木俊治

本会は2002年に設立され、「森に緑を、住まいに木を」を活動理念としている。主な活動地域は埼玉県、東京都であり、専門会員として建築家、工務店、大工・左官、建具・家具職人、林業家、製材所及びコーディネーターがおり、天然ムク材をはじめとする自然素材を活かし、風土に合った家づくりを実践している。

また森に対する関心の喚起、森とそれを支える地域との交流に関する調査研究活動も行っている。森を知り、木を知り、木を使うことにより、森及びその地域の保全・再生や、自然素材を使った健康な住まいづくりを行っている。

2008-09年度の2年間、本会では国交省「新たな公」事業の助成を得て、宮崎県綾町を主フィールドとし、森と都市との交流事業を実施した。本会の家づくり活動で宮崎県産材を使うために現地を訪問したことなどが、そのきっかけとなった。

綾町には世界遺産候補にもなるほどの貴重な照葉樹林があり、森林管理局、県、町、自然保護協会及び事務局である「てるはの森の会」が協定を結び100年かけた森林再生に取り組んでいるが、地元の関心や盛り上がりには欠ける面があった。また、森の保全にはその地域の振興が不可欠である。一方、都市側（企業や都市住民）のシーズとして、企業CSR活動による環境保全への貢献、新たな体験・交流型観光開発などがある。それらをマッチングし、地域の課題解決と都市側のシーズ充足を目的とする、森と都市との交流プロジェクト開発を試みた。

2年間の主な活動として以下があげられる。

①綾町における交流体験

年1回、東京及び宮崎市内・県内の「都市住民」が綾町を訪問。まずは地元を知り、森を知ることが大切であることから、照葉樹林を再生するための人工林の間伐、照葉樹林内の遊歩道整備、森のガイドツアー、有機農業体験、都市からの移住者ヒアリング、地元住民との交流会（2か所の公民館にホスト役を担っていただいた）などを実施し

た。都市側の参加者は、企業CSR担当者、不動産研究専門家（環境に配慮した不動産の価値評価）、ランドスケープ設計者、環境セミナー実施会社、旅行会社、スギを用いた家具等の設計・製作会社、東京に本社がある企業の宮崎支店・工場の社員、行政関係者など多岐にわたった（合計約40名）。



人口林（スギ）の間伐体験

②東京での研究会

森と都市との交流を継続するための企業参画の方法、新たな旅行形態、地元組織のあり方などについて、交流体験参加者やCSR関係者、大学関係者らの参加を得た研究会を計5回実施した。

③綾町と東京のまちづくり関係者の交流

綾町地域づくりWGメンバー約20名が上京し、東京・神楽坂地区の視察及び筆者を含むまちづくり関係者との意見交換会を実施した。綾町の価値が、東京のまちづくり関係者との交流の中で改めて発見・再認識されたと、大変好評であった。

—効果と展望—

2年間の活動を経て、限られた範囲ながら「都市」が「森」の実態を知り、本会とてるはの森の会を軸とする交流・信頼関係が醸成され、綾町の人たちのまちや森の価値に対する認識が広がった。新たな公事業は一区切りとなり、継続のための体制や財源については不安定要素があるものの、基本的には企業、NPO、市民それぞれの専門性や立場に基づき、地道ながらも何らかの形で交流を継続、発展させていくことが必要と考えている。